

半 期 報 告 書

(第103期中)

株式会社 極 洋

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月7日

【中間会計期間】 第103期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社 極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 常務取締役 檜 垣 仁 志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 常務取締役 檜 垣 仁 志

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	140,565	155,996	302,681
経常利益 (百万円)	5,315	4,172	10,857
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,709	2,814	6,740
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,678	5,201	10,057
純資産額 (百万円)	61,731	71,992	68,355
総資産額 (百万円)	173,772	200,027	182,125
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	228.16	237.00	567.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	35.2	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,101	△8,639	5,843
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,206	△3,053	△9,036
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,374	12,232	2,149
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,917	8,071	7,514

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定において、役員向け株式給付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善で景気が緩やかな回復基調を維持した一方で、家計消費は物価上昇圧力のもと、慎重な動きとなりました。加えて、急激な為替変動や不安定な世界情勢など、先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、国内では旺盛なインバウンド需要を背景に、飲食サービス産業は底堅く推移したものの、食料品の値上げが続くことによる消費意欲の低下など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』（2024年度～2026年度）の2年目として、「魚を中心に、食で人と暮らしと地球によりそう サステナブルな世界へ」という企業パースのもと、「事業基盤」の拡充、「財務基盤」と「ステークホルダーとのパートナーシップ」の強化を進め、目標達成に向け取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,559億96百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は45億55百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は41億72百万円（前年同期比21.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は28億14百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 水産事業セグメント

サバは世界的な需要の高まりを背景に、三国間貿易、輸出販売とも伸長し、売上・利益が増加しました。ホタテは市況高騰により、国内の販売量は減少しましたが、単価上昇で売上が伸長しました。輸出においては高値圏でも旺盛な需要に支えられ、子会社の加工品を中心に販売数量、売上とも好調に推移しました。

そのほか国内販売においては、高額商材の魚卵やカニの販売が拡大しました。一方で、主力魚種のサケは、高値による荷動き低下で市況が下落し、売上、利益とも落ち込みました。エビは円安による加工品の価格上昇が需要低迷を招き、昨年並みの売上となりました。

海外事業においては、輸出事業は国内で加工したホタテ製品の販売が順調に進んだことに加えて、イワシなど青物の販売が好調に推移しました。海外現地販売は、欧州では連結子会社化した2社が売上に寄与し、タイの子会社が製造する寿司種の販売が、日系外食チェーン向けに拡大しました。また、米国、中国においても売上が前年同期を上回りました。

この結果、売上は前年同期を上回りましたが利益は前年同期を下回りました。水産事業セグメントの売上高は872億30百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は26億67百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

②生鮮事業セグメント

マグロは相場上昇局面で冷凍クロマグロ、メバチ、キハダや加工品の販売が伸長し、売上・利益とも拡大しました。カツオを漁獲する海外まき網事業は、漁獲量の低迷により売上が減少し、利益が落ち込みました。養殖事業については、国産養殖クロマグロは品質的な優位性を背景に取引先との取り組み強化を図り、販売が拡大しました。

寿司種を中心とした生食商材は、回転寿司向けの販売が回復する中で、自社工場製品の拡販も進み、売上が改善するとともに、利益が拡大しました。

この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。生鮮事業セグメントの売上高は343億24百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は14億91百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

③食品事業セグメント

業務用冷凍食品は、骨なし切り身などの一部製品において、海外廉価品との価格競争が激化し、販売が減少しました。一方で、新商品投入や販売ルートの開拓により、カニ風味かまぼこ、水産フライ製品などの自社工場製品の販売が伸長したことで、売上・利益が改善しました。

市販用冷凍食品は、水産原料価格の上昇に伴う価格改定により、煮魚・焼魚製品の販売が鈍化したほか、コンビニエンスストアの中食向け水産素材の販売が減少し、売上・利益が落ち込みました。

缶詰は、サバ缶、マグロ缶の販売拡大の一方で、カツオ缶、イワシ缶の販売は減少し、売上は前年同期並みとなりましたが、価格改定効果などにより、収益は若干改善しました。おつまみ・珍味製品については、イカの原料高に伴う値上げにより、販売数量が減少し、売上・利益とも減少しました。

この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。食品事業セグメントの売上高は333億25百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は12億13百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

④物流サービスセグメント

冷蔵倉庫事業においては、入庫数量の増加により売上が伸長しました。利用運送事業は、経費上昇を反映した価格改定などにより、利益が改善しました。

この結果、売上は前年同期を下回りましたが、利益は前年同期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は8億27百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は1億54百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ179億1百万円増加し、2,000億27百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ131億40百万円増加し、1,474億1百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ47億60百万円増加し、526億25百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ142億65百万円増加し、1,280億35百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億36百万円増加し、719億92百万円となりました。

この結果、自己資本比率は35.2%(前連結会計年度末比1.3ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 101	△8, 639	△10, 740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5, 206	△3, 053	2, 153
財務活動によるキャッシュ・フロー	3, 374	12, 232	8, 858
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	17	△178
現金及び現金同等物の増減額	465	557	92
現金及び現金同等物の期首残高	8, 452	7, 514	△938
現金及び現金同等物の中間期末残高	8, 917	8, 071	△845

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の増加などにより、86億39百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、30億53百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、122億32百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首残高より5億57百万円増加し、80億71百万円となりました。

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、グループ内でキャッシュマネジメントシステムを活用するなど運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行などによる資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億69百万円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,700,000
計	43,700,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,078,283	12,078,283	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	12,078,283	12,078,283	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	12,078	—	7,527	—	2,605

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,631	13.64
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	523	4.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	509	4.26
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	445	3.72
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	315	2.63
中村 格彰	東京都中央区	171	1.43
極洋秋津会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	155	1.30
極洋さつき会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	150	1.25
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	148	1.23
極洋従業員持株会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	144	1.20
計	—	4,194	35.09

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 上記株式のうち日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有する全株は、信託業務に係る株式であります。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する509,947株には当社が設定した役員向け株式給付信託にかかる当社株式76,547株が含まれております。なお、当該株式は中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。
4. 上記のほか、当社の所有株式は124,397株があります。
5. 極洋秋津会及び極洋さつき会は当社の取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,919,900	119,199	—
単元未満株式	普通株式 34,083	—	—
発行済株式総数	12,078,283	—	—
総株主の議決権	—	119,199	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」中には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式76,500株(議決権765個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式97株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	124,300	—	124,300	1.03
計	—	124,300	—	124,300	1.03

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式76,547株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,514	8,071
受取手形及び売掛金	36,935	42,592
棚卸資産	※1 75,358	※1 85,646
その他	14,463	11,101
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	134,260	147,401
固定資産		
有形固定資産	28,588	27,866
無形固定資産	1,965	1,683
投資その他の資産		
投資有価証券	14,053	18,664
繰延税金資産	560	745
その他	4,293	5,259
貸倒引当金	△1,596	△1,593
投資その他の資産合計	17,310	23,075
固定資産合計	47,865	52,625
資産合計	182,125	200,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,004	12,754
短期借入金	28,770	39,738
コマーシャル・ペーパー	15,000	20,000
未払法人税等	2,383	1,707
引当金	1,167	1,218
未払金	10,618	7,570
その他	7,049	7,171
流動負債合計	74,995	90,160
固定負債		
長期借入金	35,604	32,964
繰延税金負債	1,749	3,366
引当金	286	331
退職給付に係る負債	775	835
資産除去債務	16	16
その他	342	359
固定負債合計	38,774	37,874
負債合計	113,769	128,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,527	7,527
資本剰余金	3,265	3,265
利益剰余金	47,725	48,986
自己株式	△616	△616
株主資本合計	57,902	59,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,326	9,484
繰延ヘッジ損益	△77	106
為替換算調整勘定	1,425	723
退職給付に係る調整累計額	938	927
その他の包括利益累計額合計	8,613	11,241
非支配株主持分	1,840	1,588
純資産合計	68,355	71,992
負債純資産合計	182,125	200,027

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	140,565	155,996
売上原価	121,736	136,128
売上総利益	18,828	19,868
販売費及び一般管理費	※1 13,363	※1 15,313
営業利益	5,464	4,555
営業外収益		
受取利息	11	42
受取配当金	122	170
持分法による投資利益	12	—
その他	247	244
営業外収益合計	393	456
営業外費用		
支払利息	339	591
持分法による投資損失	—	0
為替差損	128	170
その他	73	77
営業外費用合計	542	839
経常利益	5,315	4,172
特別利益		
固定資産処分益	2	65
国庫補助金等収入	3	216
投資有価証券売却益	14	13
特別利益合計	20	295
特別損失		
固定資産処分損	7	35
減損損失	0	—
災害による損失	—	21
固定資産圧縮損	3	213
訴訟関連損失	934	—
為替差損	168	—
投資有価証券売却損	65	—
その他	37	—
特別損失合計	1,217	269
税金等調整前中間純利益	4,118	4,197
法人税、住民税及び事業税	1,382	※2 1,592
法人税等調整額	13	△78
法人税等合計	1,395	1,513
中間純利益	2,722	2,683
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,709	2,814
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	13	△131

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	3,157
繰延ヘッジ損益	△372	183
為替換算調整勘定	932	△812
退職給付に係る調整額	△3	△10
その他の包括利益合計	955	2,517
中間包括利益	3,678	5,201
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,556	5,443
非支配株主に係る中間包括利益	121	△241

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,118	4,197
減価償却費	1,216	1,434
のれん償却額	—	51
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	78
その他の引当金の増減額 (△は減少)	94	95
受取利息及び受取配当金	△133	△212
支払利息	339	591
固定資産圧縮損	3	213
訴訟関連損失	934	—
国庫補助金等収入	△3	△216
売上債権の増減額 (△は増加)	△349	△6,054
その他の債権の増減額 (△は増加)	2,203	3,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,930	△10,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,975	3,141
その他の債務の増減額 (△は減少)	△2,880	△2,176
その他	215	△45
小計	2,826	△6,143
利息及び配当金の受取額	130	196
利息の支払額	△351	△584
国庫補助金等の受取額	3	99
法人税等の支払額	△507	△2,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101	△8,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,461	△2,156
固定資産の売却による収入	3	96
投資有価証券の取得による支出	△158	△8
投資有価証券の売却による収入	43	19
非連結子会社株式の取得による支出	△954	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,624	—
貸付けによる支出	△143	△47
貸付金の回収による収入	—	11
関係会社の清算による収入	89	—
建設協力金の支払による支出	—	△939
その他	△1	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,206	△3,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66	11,019
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	6,354	2,471
長期借入金の返済による支出	△1,682	△4,594
非支配株主からの払込みによる収入	39	—
配当金の支払額	△1,191	△1,554
その他	△78	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,374	12,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465	557
現金及び現金同等物の期首残高	8,452	7,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,917	※1 8,071

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	58,052百万円	67,133百万円
仕掛品	5,189 "	5,532 "
原材料及び貯蔵品	12,115 "	12,980 "

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
発送及び配達費	3,067百万円	3,770百万円
給料及び手当	2,679 "	3,169 "
賞与引当金繰入額	768 "	836 "
退職給付費用	148 "	176 "
役員株式給付引当金繰入額	19 "	25 "

※2 グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	8,917百万円	8,071百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,917百万円	8,071百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,191	100	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,554	130	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注) 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	中間連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	74,501	32,051	32,906	838	267	140,565	—	140,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,190	3,780	3,856	651	794	22,273	△22,273	—
計	87,691	35,832	36,762	1,489	1,061	162,838	△22,273	140,565
セグメント利益	3,144	1,645	1,413	151	119	6,475	△1,010	5,464

(注) 1. セグメント利益の調整額1,010百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用921百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	中間連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	87,230	34,324	33,325	827	288	155,996	—	155,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,169	3,421	3,541	642	906	21,680	△21,680	—
計	100,400	37,745	36,866	1,469	1,195	177,677	△21,680	155,996
セグメント利益	2,667	1,491	1,213	154	147	5,673	△1,118	4,555

(注) 1. セグメント利益の調整額1,118百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,031百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計
地域別						
日本	62,233	32,051	32,869	838	267	128,260
アジア	7,790	—	36	—	—	7,826
その他	4,477	—	—	—	—	4,477
顧客との契約から生じる収益	74,501	32,051	32,906	838	267	140,565
外部顧客への売上高	74,501	32,051	32,906	838	267	140,565

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計
地域別						
日本	66,033	34,323	33,324	827	288	134,797
アジア	12,084	—	0	—	—	12,085
その他	9,112	1	—	—	—	9,113
顧客との契約から生じる収益	87,230	34,324	33,325	827	288	155,996
外部顧客への売上高	87,230	34,324	33,325	827	288	155,996

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	228円 16銭	237円 00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,709	2,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,709	2,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,877	11,877

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(製品の自主回収)

当社が販売しておりますレトルトパウチ製品「ライトツナまぐろ水煮フレーク」「ライトツナまぐろ油漬フレーク」の一部に、膨張している製品があることが判明いたしました。原因につきましては現在究明を急いでおりますが、万全を期するため当該製品を自主回収することにいたしました。なお、業績への影響については現在精査中です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 6 日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	映男
----------------	-------	---	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉松	博幸
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村	光
----------------	-------	----	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月 7 日
【会社名】	株式会社 極洋
【英訳名】	KYOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目3番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上誠は、当社の第103期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。

宝印刷株式会社印刷